

## 決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会（青木綱次郎委員長、久保典彦副委員長、秋月健輔、河田美穂、河本隆志、田原延行、橋本善之の各委員で計7名）は10月3日、15日、16日、17日、28日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付託された平成30年度一般会計など9件の決算認定案等について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には各派による総括審査を行った後、決算認定案等をすべて認定・可決しました。主な質疑は次のとおりです。

### 財政状況は？

#### ■財政調整基金

災害等の臨時の出費に備え基金積み立てすべきでは。

#### （財政課長）

平成30年度は1・8億円積み立てる工ができた。災害復旧に関しては国の補助金や臨時的な起債も可能であるので、さまざまな事業債を活用して備えるつもりである。

#### ■臨時財政対策債

年々増加していることについての認識は。

#### （財政課長）

地方財政は制度改正により需要が増加している一方で、国の財政も厳しいため、普通交付税から振替えられたもので、一旦、地方自治体で借金し、その全額が後年度に国から措置される。残高が多くなるのは気になるが、きつちりと償還されている。

#### ■市債

投資的経費の状況と市債の発行理由を見ると、市債の発行を抑制しているように

感じるものがあるか。

（高齢介護課長） 祝い事であるので感謝の声と、第2部の演芸が楽しみであるという好評の声がある。

■平和都市推進協議会補助金  
平和を考える小中学生ひろしま訪問事業に参加する学校に偏りがあると思われるが要因は。

（総務室担当課長） 各学校に周知しているが、広く参加いたるよう呼びかけに取組む。

#### ■敬老事業

敬老会の出席者が年々増えているように思うが、会場は対応できるのか。今後、どのような対応を予定しているか。

#### （高齢介護課長）

70歳以上の高齢者の約1割の方が参加されている。今のところ、今後とも続けていく予定。

敬老会の参加者の声は

ルなどを配布しながら熱中症を注意喚起するものである。

#### ■高齢者在宅福祉事業

高齢者生活支援ヘルパー派遣の利用者が5人だが、どのような理由か。

#### （高齢介護課長）

介護認定されないが骨折など一時的に体が弱っており、生活が困難な方を対象に生活援助や身体介護も受けられる制度である。利用期間は3カ月間で手数料は1回2000円である。一時的利用なので前年度と比べれば3人増加である。

#### ■普賢寺小学校活性化事業

普賢寺小学校は小規模特認校制度で運営されているが、学校運営の現状は。

#### （学校教育課長）

平成19年度から制度開始しており、当初は特認入学児童は少ない状態であったが、現在は半分を超

## ツアー・オブ・ジャパン開催事業



来場者数が目標（5万人）を達成できた要因は。企画政策部副部長 各方面に周知を図っているため、年々認知度が高まっているためであると考えている。

## 複雑多様化する災害に対応



災害対応特殊消防ポンプ自動車の購入に至った背景は。

（北部分署長） 市北部地域には、住宅開発による人口増加に加え、高層マンションやホテル、大型店舗が建ち並び、年々交通量が増加する京奈和自動車道や第二京阪自動車道、新名神高速道路が通り、大住工業専用地域には大規模工場があり、複雑多様化している災害に対応するためである。

#### ■土木費

全体事業費に占める土木費の割合が低いが、もっと土木事業を増やすべきではないか。

#### （建設部副部長）

三山木区画整理事業の完了や下水道事業の公営企業化により一時的に減少しているが、今後、田辺公園の拡張整備や都市計画道路大住草内線などの事業化を目指してさまざまな検討業務を進めている状況である。

#### ■水道事業会計

市民において水道料金が高いと言われることについての認識は。

#### （経営管理室担当課長）

府内で最も安い水道料金であるにも関わらず、分担金が高いことで誤解が生じていると思われる。

### 教育も国際的に

#### ■外国人成年招致事業

ALT（外国語指導助手）による授業が明るい雰囲気を感じるが市はどう認識しているか。また、どのような成果があるのか。

#### （こども・学校サポート室総括指導主事）

英語が学べることや、日本人でないことの期待感やワクワク感が湧いてくるのではないかと思われる。国際化という面に繋がっていると思う。

#### ■公共交通対策事業

市内バス5路線への負担金支出の事業効果は。

#### （計画交通課長）

運行しているバスの利用者への移動手段の確保という直接的な効果のほかに、バス路線維持のため市が民間事業者に対し負担金を支出している現状を沿線地元区や自治会等へ周知することで公共交通維持の議論が活発化され、自らのこととして積極的に考えていただける副次的な効果も見られる。

#### ■放置自転車対策事業

放置自転車撤去に関して、目標台数より実績が大きく超えているが目標が低いのではないか。

#### （計画交通課長）

ゼロ台を最大目標として実績を下げていきたいものであり、撤去箇所と回数を強化したため増大した。そのため実績が増大したが、良い結果とは思っていない。